

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	診療報酬明細書点検事務			事業コード	0457
所属コード	64000	課等名	生活福祉課	係名	給付担当
課長名	安ヶ平 潤	担当者名	佐藤 寿美絵	内線番号	6112
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	経済的自立の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 3 項 1 目 診療報酬明細書点検業務 (001-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 7 年度	
根拠法令等	生活保護法			

(2) 事務事業の概要

生活保護受給者に係る診療報酬明細書を点検するとともに、被保護者への助言・指導を通して診療報酬の適正化を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

毎年増嵩する医療費の適正化を図るため、昭和 58 年 3 月に国から「生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書の点検について」の通知によって診療報酬明細書の点検が義務付けられた。その後、平成 12 年 4 月から診療報酬明細書の様式が変更されたことに伴い、改めて「生活保護法による医療扶助費の診療報酬明細書の点検について」の通知により、引き続き診療報酬明細書の点検について実施するよう勧告された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

受給者番号のレセプトへの転記ミスや社保資格の確認の見落としによる過誤調整件数は依然多い状況にある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

生活保護受給者に係る診療報酬明細書（レセプト）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A レセプト件数	件	82,752	95,356	95,356	100,655	100,655
B 医療扶助受給者	人	3,144	3,313	3,313	4,587	4,587
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

適正な診療報酬の支払い

1. 診療報酬明細書（レセプト）の点検
2. 県実施のレセプト縦覧点検のための仕分け作業
3. 嘱託医師の審査及び協議による被保護者に対する指導援助
4. 過誤レセプトの事務処理

24年度計画（24年度に計画している主な活動）

23年度事業の継続及びレセプト電子化への対応

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A レセプト点検件数	件	82,752	95,356	95,356	100,655	100,655
B レセプト過誤調整件数	件	1,309	1,452	1,452	1,618	1,618
C 過誤調整金額	千円	43,168	60,501	60,501	69,940	69,940

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

診療報酬等の審査及び再審査を行うとともに、被保護者への助言・指導を通して適正な診療報酬請求をさせる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A レセプト過誤調整率 [(レセプト過誤調整件数/医療扶助レセプト件数)×100]	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	1.58	1.52	1.52	1.61	1.61
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	7,059	7,225	7,774	7,625
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	7,059	7,225	7,774	7,625
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	8,659	9,225	9,774	9,625
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

被保護者への助言及び指導をすることにより、支援の手を差し延べているという結果に結びついている。

② 市の関与の妥当性

生活保護法による法廷事務であることから市が行う事務事業として妥当である。

③ 対象の妥当性

生活保護受給者及び中国残留邦人保護受給者の診療報酬明細書に限られるため、対象の範囲は現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

法定受託事務であるため、廃止・休止は不可能である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

診療報酬明細書点検技術の向上により成果向上の余地はある。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

生活保護法及び中国残留邦人の自立支援に関する法律に基づく被保護者への医療扶助であるため受益機会は公平公正である。

(4) 効率性評価

現状において事務量増加の中、必要最低限の事務費及び人数・時間で行っているため成果を下げずに削減する余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

診療報酬明細書点検業務と併せて専門業者に点検を委託する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

委託料のコスト上昇が懸念されるが、契約の際、業者を競争させることでコスト上昇を抑える。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

電子レセプトの活用方法を検討する